



平成 17年 12月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年 8月 26日

上場会社名 金下建設株式会社  
 コード番号 1897

上場取引所 大証第二部  
 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kaneshita.co.jp)

代表者 代表取締役社長 金下 欣司  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 三田 昭彦

TEL (0772) 46-3151

決算取締役会開催日 平成 17年 8月 26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年6月中間期の連結業績 (平成 17年 1月 1日～平成 17年 6月 30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	14,581	35.7	299	△ 54.3	437	△ 31.6
16年6月中間期	10,745	△ 7.3	656	△ 50.7	639	△ 54.4
16年12月期	19,760		743		861	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	271	△ 31.2	14	45	-	-
16年6月中間期	394	△ 47.3	20	94	-	-
16年12月期	477		21	31	-	-

(注)①持分法投資損益 17年6月中間期 -百万円 16年6月中間期 -百万円 16年12月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 18,775,688株 16年6月中間期 18,826,391株 16年12月期 18,805,135株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月中間期	35,245		23,119		65.6	1,231	57	
16年6月中間期	33,249		23,135		69.6	1,231	33	
16年12月期	36,782		23,205		63.1	1,231	62	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 18,772,068株 16年6月中間期 18,788,414株 16年12月期 18,779,063株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月中間期	2,468		△ 466		△ 324		9,508	
16年6月中間期	1,570		△ 3,808		△ 399		13,245	
16年12月期	△ 2,742		△ 4,912		△ 406		7,821	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年12月期の連結業績予想 (平成 17年 1月 1日～平成 17年 12月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	26,300		810		480	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 57銭

※ 上記の予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は, 今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお, 上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### (建設事業)

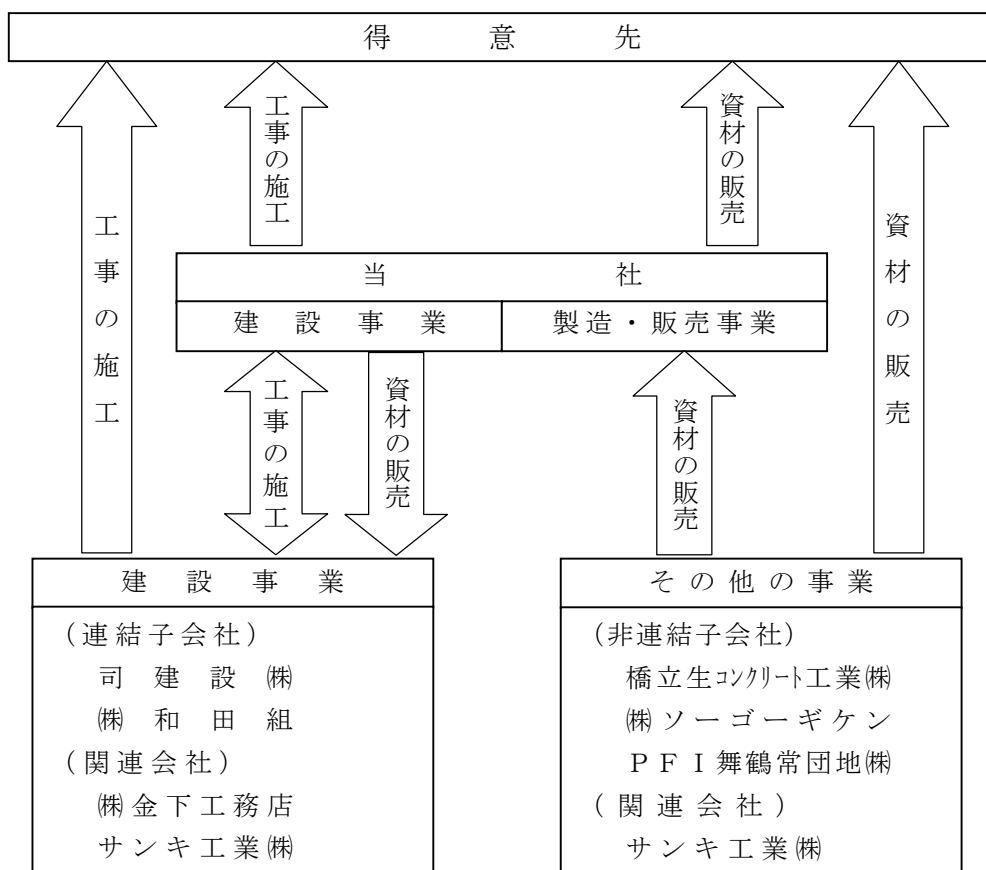
当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組、並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

### (その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である(株)ソーゴギケン(株)は建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

また、子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、PFI事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

投資単位の引下げは、株式市場の流動性を高め、投資家層の拡大と株主数の増加につながり有用と認識しております。

当社は、今後の市場動向、株価の推移等を総合的に判断し、慎重に検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共および民間を問わず、建設需要の低迷が続く状況のもとで、公共事業依存体質からの脱却をはかるため、受注体制および施工管理体制を再構築し、民間建築部門の受注の拡大およびリニューアル、メンテナンス事業への取組み強化に努めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、受注を確保するため、市場ニーズに合わせた営業体制を再構築し、企画および技術提案力の強化をはかります。さらに価格競争力の充実をはかるため、調達部門を再構築し、徹底したコストダウンを推進してまいります。

また、ISO9001の品質マネジメントシステム、ISO14001の環境マネジメントシステムの維持および改善に努め、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主および顧客をはじめとする全てのステークホルダーから信頼を得られる経営が基本であると認識しております。法令の遵守、的確で迅速な意思決定、企業としての社会的責任を果たすことを重視し、かつ、高い透明性を担保し、内部統制システムの構築とその適切な運営を行い、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることが経営の重要課題の一つと考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、社外取締役1名を含む12名で構成されており毎月1回、また必要に応じて開催し、重要事項に関する審議および決定を行い、また、業務執行などに関する案件の処理は、代表取締役および担当取締役で行っております。

当社は監査役制度を採用し、監査役の4名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。なお、監査体制の充実および強化をはかるため、平成17年3月より社外監査役を1名増員しております。

また、会計監査につきましては、平成9年4月から伊藤一弘事務所より受けておりますが、会計監査体制の充実および強化をはかるため、平成17年4月より会計監査人を1名増員し、伊藤一弘事務所および木田喜代江事務所と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、公認会計士3名、会計士補1名による監査を受けております。

顧問弁護士には必要に応じて指導、助言を受け法務上の問題につきましても管理体制の強化をはかっております。

(内部統制およびリスク管理体制について)

管理職への意思伝達の徹底をはかるため、毎月1回、担当取締役を中心に各部門の責任者である部門長および各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門および各部署とのコミュニケーションをはかり、法律面、倫理面および安全衛生面でのチェックを行い、リスクの未然防止に努めるとともに、発生した事実に対し速やかな情報の伝達ができるシステムを構築しております。また、内部統制の充実をはかるため、会計処理および業務処理について専門部署によりチェックを行い、代表取締役に適宜報告しております。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の利害関係)

社外取締役である上原一晃氏は、上原成商事株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社との間に、建設資材の仕入などの取引関係があります。

社外監査役につきましては、利害関係はありません。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加、個人消費の持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

建設業界におきましては、都市部における民間建設需要が回復基調で推移したものの、公共事業の需要は依然として低迷したままで厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理および原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、建設事業で143億5千7百万円、その他の事業で2億2千5百万円、合計では145億8千1百万円となり、前年同期に比べ35.7%の増加となりました。利益面につきましては、厳しい受注環境の中、受注単価の低下などに伴う売上総利益の低下により、経常利益は4億3千7百万円と前年同期に比べ31.6%の減少となり、中間純利益は2億7千1百万円と前年同期に比べ31.2%の減少となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

##### (建設事業)

厳しい受注環境のもとではありましたが、受注工事高につきましては98億8千1百万円（前年同期比1.4%増）とほぼ前年同期並みとなりました。構成比は、土木工事51.4%、建築工事48.6%であり、官公庁：民間工事の割合は50：50であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「箕面新店舗新築工事」（㈱プリメール開発）

「スーパードーム大和高田店新築工事」（㈱晃商）

「一般国道178号（余部道路）道路改築事業船越トンネル（余部工区）建設工事」（兵庫県）

「名古屋港イタリア村建設工事の内クレールベイサイドイタリア村増築工事」（名古屋港イタリア村㈱）

「京都府射撃場土壌対策工事」（京都府）

完成工事高につきましては143億5千7百万円と前年同期に比べ36.5%の増加となりました。内訳は土木工事64億円（前年同期比4.6%減）、建築工事79億5千7百万円（前年同期比109.1%増）となりました。構成比は、土木工事44.6%、建築工事55.4%であり、官公庁：民間工事の割合は48：52であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「長柄総合レジャービル新築工事」（㈱ユニコム）

「第二名神高速道路平野工事」（日本道路公団）

「（仮称）宇治共同ビル新築工事」（㈱第一物産）

「木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事（水処理施設）」（京都府）

「（仮称）キング観光香里園新築工事」（名成産業㈱）

完成工事利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、7億7千3百万円と前年同期に比べ31.1%の減少となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は2億2千5百万円と前年同期に比べ2.9%の減少、売上利益は4千1百万円と前年同期に比べ6.9%の減少となりました。

## (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが24億6千8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが4億6千6百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億2千4百万円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」は16億8千7百万円（前中間連結会計期間26億3千6百万円の減少）増加し、中間期末残高は95億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益4億8千3百万円及び未成工事支出金32億7千万円の減少等により24億6千8百万円（前中間連結会計期間15億7千万円の増加）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得10億3千7百万円等により4億6千6百万円（前中間連結会計期間38億8百万円の減少）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億1千8百万円等により3億2千4百万円（前中間連結会計期間3億9千9百万円の減少）の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年6月中間期	平成17年6月中間期	平成16年12月期
自己資本比率	69.6	65.6	63.1
時価ベースの自己資本比率	42.9	50.6	35.4
債務償還年数	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,367.1	5,374.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成16年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

**(3) 通期の見通し**

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷が続くものと思われま。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化および原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

なお、通期の業績につきましては、売上高 263 億円、経常利益 8 億 1 千万円、当期純利益 4 億 8 千万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	13,245		8,898		7,821	
受取手形・完成工事未収入 金等	※4	1,733		4,649		5,076	
有価証券		-		610		260	
未成工事支出金等		7,228		8,629		11,392	
繰延税金資産		36		91		4	
その他		946		589		1,156	
貸倒引当金		△ 6		△ 129		△ 96	
流動資産合計		23,182	69.7	23,337	66.2	25,614	69.6
II 固定資産							
有形固定資産							
土地		1,755		1,897		1,800	
その他	※1	1,152	2,907	1,028	2,924	1,095	2,895
無形固定資産			36		27		32
投資その他の資産							
投資有価証券		6,592		8,452		7,676	
その他		760		706		764	
貸倒引当金		△ 227	7,125	△ 201	8,956	△ 199	8,241
固定資産合計			10,067		11,908		11,168
資産合計			33,249		35,245		36,782
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※4	3,564		4,085		4,801	
未払法人税等		311		276		5	
未成工事受入金		4,493		5,836		7,302	
完成工事補償引当金		19		16		17	
工事損失引当金		-		148		-	
その他		927		1,011		722	
流動負債合計		9,314	28.0	11,373	32.3	12,847	34.9
II 固定負債							
繰延税金負債		303		310		264	
退職給付引当金		181		127		160	
その他		43		34		39	
固定負債合計		528	1.6	471	1.3	463	1.3
負債合計		9,842	29.6	11,843	33.6	13,310	36.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		272	0.8	282	0.8	267	0.7
(資本の部)							
I 資本金		1,000	3.0	1,000	2.8	1,000	2.7
II 資本剰余金		2,121	6.4	2,121	6.0	2,121	5.8
III 利益剰余金		19,365	58.2	19,323	54.8	19,447	52.9
IV その他有価証券評価差額金		793	2.4	832	2.4	787	2.1
V 自己株式		△ 143	△ 0.4	△ 157	△ 0.4	△ 150	△ 0.4
資本合計		23,135	69.6	23,119	65.6	23,205	63.1
負債、少数株主持分及び資本合計		33,249	100.0	35,245	100.0	36,782	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		10,745	100.0		14,581	100.0		19,760	100.0	
II 売上原価			9,579	89.1		13,767	94.4		17,969	90.9	
売上総利益			1,167	10.9		814	5.6		1,791	9.1	
III 販売費及び一般管理費			511	4.8		515	3.5		1,048	5.3	
営業利益			656	6.1		299	2.1		743	3.8	
IV 営業外収益											
受取利息			8			12			23		
有価証券利息			23			34			38		
受取配当金			23			27			40		
不動産賃貸収入			18			18			41		
保険金収入		-			15			-			
雑収入		24	96	0.9	34	140	0.9	60	203	1.0	
V 営業外費用											
支払利息		0			0			1			
保証料		5			2			6			
貸倒引当金繰入額		106			1			75			
雑支出		2	113	1.1	0	3	0.0	3	86	0.4	
経常利益			639	5.9		437	3.0		861	4.4	
VI 特別利益											
投資有価証券売却益		91			48			139			
その他特別利益		1	92	0.9	1	49	0.3	0	140	0.7	
VII 特別損失											
固定資産除却損	※ 2	14			-			30			
減損損失		-			-			88			
その他特別損失		2	16	0.2	3	3	0.0	2	120	0.6	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			714	6.6		483	3.3		881	4.5	
法人税、住民税及び事業税		314			272			406			
法人税等調整額	6	320	2.9	△ 76	196	1.3	3	409	2.1		
少数株主損失(加算)		0	0.0		-	-		5	0.0		
少数株主利益(控除)		-	-		16	0.1		-	-		
中間(当期)純利益		394	3.7		271	1.9		477	2.4		

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,121		2,121		2,121
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,121		2,121		2,121
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			19,381		19,447		19,381
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		394	394	271	271	477	477
III 利益剰余金減少高							
配当金		321		319		321	
役員賞与		89	411	76	395	89	411
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			19,365		19,323		19,447

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		714	483	881
減価償却費		78	68	163
減損損失		—	—	88
連結調整勘定償却額		△ 0	△ 0	△ 1
工事損失引当金の増加額		—	148	—
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		153	35	215
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		△ 24	△ 33	△ 46
受取利息及び受取配当金		△ 54	△ 74	△ 102
支払利息		0	0	1
為替差損益 (差益 : △)		—	△ 6	—
投資有価証券売却益		△ 91	△ 48	△ 139
有形固定資産除、売却損		14	0	30
売上債権の増減額 (増加 : △)		816	400	△ 2,500
未成工事支出金の増減額 (増加 : △)		△ 175	3,270	△ 4,748
その他たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 4	△ 10	2
仕入債務の増減額 (減少 : △)		1,032	△ 716	2,268
未成工事受入金の増減額 (減少 : △)		△ 133	△ 1,466	2,677
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△ 124	219	△ 129
その他		66	134	△ 270
役員賞与の支払額		△ 89	△ 76	△ 89
小計		2,179	2,330	△ 1,701
利息及び配当金の受取額		53	72	96
利息の支払額		△ 0	△ 1	△ 1
法人税等の還付額		—	77	—
法人税等の支払額		△ 661	△ 10	△ 1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570	2,468	△ 2,742

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		—	260	100
有形固定資産の取得による 支出		△ 96	△ 132	△ 265
有形固定資産の売却による 収入		19	0	35
投資有価証券の取得による 支出		△ 3,598	△ 1,037	△ 4,822
投資有価証券の売却による 収入		204	385	380
貸付による支出		△ 301	—	△ 310
貸付金の回収による収入		2	5	12
その他		△ 39	52	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,808	△ 466	△ 4,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 74	△ 7	△ 83
自己株式の売却による収入		—	0	2
配当金の支払額		△ 322	△ 318	△ 322
少数株主への配当金の支払 額		△ 3	—	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 399	△ 324	△ 406
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	10	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)		△ 2,636	1,687	△ 8,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,881	7,821	15,881
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		13,245	9,508	7,821

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社…………… 3社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン、PFI舞鶴常団地(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン、PFI舞鶴常団地(株)

持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有 価 証 券

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### た な 卸 資 産

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見

積補償額を計上している。

工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(追加情報)

手持工事のうち、当中間連結会計期間末で重要な損失の発生が見込まれる工事が発生したため損失見込額を引当て計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が148百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

「保険金収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。

なお、前中間連結会計期間の「保険金収入」は、1百万円である。

(追加情報)

(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9百万円を販売費及び一般管理費に計上している。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,913 百万円	3,007 百万円	2,945 百万円
※2. 担保に供している資産			
現金預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
3. 保証債務	19 百万円	—	—

※4. 中間連結期末(連結期末)日満期手形の処理

中間連結期末(連結期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法を行っている。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	—	—	141 百万円
支払手形	—	—	1 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
役員報酬	59 百万円	60 百万円	114 百万円
従業員給料手当	156 百万円	164 百万円	332 百万円
貸倒引当金繰入額	50 百万円	35 百万円	142 百万円

※2. 減損損失

建物	—	—	4 百万円
土地	—	—	83 百万円

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及び製造販売事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	13,245 百万円	8,898 百万円	7,821 百万円
有価証券勘定	—	610 百万円	—
現金及び現金同等物	13,245 百万円	9,508 百万円	7,821 百万円



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 取得価額相当額	16 百万円	60 百万円	51 百万円
2. 減価償却累計額相当額	13 百万円	18 百万円	11 百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額	3 百万円	42 百万円	41 百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	2 百万円	15 百万円	13 百万円
1 年超	1 百万円	27 百万円	28 百万円
計	3 百万円	42 百万円	41 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	2 百万円	7 百万円	10 百万円
6. 減価償却費相当額	2 百万円	7 百万円	10 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	848	841	△7
(2) 社債	2,426	2,414	△13
(3) その他	—	—	—
合計	3,274	3,254	△20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,649	2,983	1,334
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10	10	1
(3) その他	150	146	△4
合計	1,809	3,139	1,330

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	26
優先出資証券	500

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	898	909	11
(2) 社債	3,124	3,169	44
(3) その他	202	202	0
合計	4,224	4,279	55

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,132	3,534	1,402
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	150	148	△2
合計	2,282	3,682	1,400

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	26
優先出資証券	500
外貨MMF	610

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,048	1,052	4
(2) 社債	2,722	2,748	26
(3) その他	—	—	—
合計	3,770	3,800	30

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	2,147	3,471	1,323
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10	10	0
(3) その他	150	147	△3
合計	2,307	3,627	1,320

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	26
優先出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載していない。